

新大阪駅周辺エリアの都市機能強化の提言

～関西の30年後を見据えた“新大阪創生プロジェクト”～

(一社) 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)

関西委員会委員長 松野 正人

専務理事・事務局長 丸川 裕之

日本の総人口は2008年にピークアウトし、すでに減少傾向となっている。日本のGDPは実額では増加が見込まれるもの、世界でのシェアは低下することが予測されている。このような中、東京・名古屋・大阪の三大都市圏をリニア新幹線で結ぶスーパー・メガリージョンは関西活性化の起爆剤として期待されている。

日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) 関西委員会では、新大阪駅周辺エリアを近未来を意識した先端産業の拠点として整備するとともに、世界に拓かれた関西のゲートウェイにふさわしい交通インフラを整備し、都市機能を強化することで、「来たくなる街、住みたくなる街、働きやすい街」を実現させるべきである、との結論に達した。

当会は、このような認識のもと、三点について提言する。

提言 1

新大阪駅周辺エリア開発

超スマート社会の到来を見据え、先端産業の拠点として発展できるよう、世界に拓かれた関西のゲートウェイにふさわしい交通インフラ及び都市基盤の整備（ホテル、MICE等の誘致）を進める。更に、新大阪駅周辺とうめきた間にパーソナルモビリティーを走らせ、南北間の往来を活発にすることで、街の賑わいの相乗効果を高める。

提言 2

バスターミナル・新御堂筋バイパス（地下）整備

新大阪駅に鉄道と道路のシームレスアクセス可能なバスターミナルを設置するとともに、新たに建設する新御堂筋バイパス（地下）や、阪神高速淀川左岸線等の各高速道路とも接続させることにより、新御堂筋の交通渋滞解消を実現し、新大阪のセントラルターミナル機能を飛躍的に向上させる。

提言 3

新淀川第2大橋整備

淀川により分断されている新大阪駅周辺エリアとうめきたの間に、新しい橋を整備することで、2つの地区を一つの大きな街区とする。提言1の次世代パーソナルモビリティーが、分断されている2つの地区間の人の往来をもっと活発化させ、新たな魅力ある街を創出する。